



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月28日

上場会社名 株式会社たけびし

上場取引所 東

コード番号 7510 URL <https://www.takebishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 勇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 (氏名) 亀井 孝 TEL 075- 325- 2118
経営戦略室長

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	74,268	10.9	2,504	34.8	2,584	34.0	1,631	36.5
2019年3月期	83,384	8.2	3,839	14.6	3,919	15.7	2,569	9.5

(注) 包括利益 2020年3月期 1,497百万円 (31.6%) 2019年3月期 2,188百万円 (27.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	110.87		5.9	5.9	3.4
2019年3月期	174.64		9.7	8.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	43,600	28,166	64.6	1,914.16
2019年3月期	44,290	27,374	61.8	1,860.37

(参考) 自己資本 2020年3月期 28,166百万円 2019年3月期 27,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,857	667	718	7,141
2019年3月期	559	487	881	4,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		24.00		24.00	48.00	706	27.5	2.6
2020年3月期		24.00		24.00	48.00	706	43.3	2.5
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	14,798,600 株	2019年3月期	14,798,600 株
期末自己株式数	2020年3月期	83,905 株	2019年3月期	83,832 株
期中平均株式数	2020年3月期	14,714,740 株	2019年3月期	14,714,785 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	62,359	11.6	2,209	33.8	2,278	32.6	1,468	34.2
2019年3月期	70,557	10.3	3,337	17.0	3,378	17.3	2,233	9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	99.80	
2019年3月期	151.77	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	38,602	25,467	66.0	1,730.74
2019年3月期	39,152	24,818	63.4	1,686.66

(参考) 自己資本 2020年3月期 25,467百万円 2019年3月期 24,818百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(1) 連結の販売状況	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響等を背景とした輸出の減速や設備投資の抑制に加え、足元では新型コロナウイルスによる経済への影響が顕在化し始めるなど、景気の下振れリスクが高まる状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは「製造業向けA I関連ビジネス」、「新規大手家電メーカー向けODMビジネス」、及び放射線がん治療装置ビジネスに加えた「C T、MR I等の医療機関向け診断装置ビジネス」等、更なる成長に向けたNE Wビジネスの創造に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高742億68百万円（前年度比10.9%減）、営業利益25億4百万円（前年度比34.8%減）、経常利益25億84百万円（前年度比34.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益16億31百万円（前年度比36.5%減）となりました。

<セグメント別の状況>

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

a) F A・デバイス事業

(産業機器システム) 売上高：312億5百万円（前年度比19.8%減） 構成比42.0%

産業機器システム分野においては、前年にあった産業用加工機の大口案件の影響に加え、半導体製造装置、衛生関連、電子部品実装機向けを中心にF A機器が低調に推移しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比19.8%の減少となりました。

(半導体・デバイス) 売上高：175億90百万円（前年度比4.8%減） 構成比23.7%

半導体・デバイス分野においては、セキュリティ関連等のODMビジネスやP C、駅務関連向けデバイスが増加したものの、半導体製造装置、産業機器関連向け半導体が減少しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比4.8%の減少となりました。

これらの結果、F A・デバイス事業においては、売上高487億96百万円（前年度比14.9%減、構成比65.7%）、営業利益は、17億16百万円（前年度比45.6%減）となりました。

b) 社会・情報通信事業

(社会インフラ) 売上高：170億35百万円（前年度比0.3%増） 構成比22.9%

社会インフラ分野においては、前年にあった大口特高変電設備案件の影響はあったものの、病院向け放射線治療装置やC T、MR I等の診断装置が大幅に増加しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比0.3%の増加となりました。

(情報通信) 売上高：84億36百万円（前年度比6.7%減） 構成比11.4%

情報通信分野においては、情報システムがアミューズメント向けやWindows 7サポート終了に伴うO A機器更新需要等で増加したものの、主力の携帯電話が不採算店舗の閉店に加え、端末販売台数の落ち込みにより減少いたしました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比6.7%の減少となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高254億71百万円（前年度比2.1%減、構成比34.3%）、営業利益は、7億87百万円（前年度比14.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は、342億93百万円（前連結会計年度末は352億60百万円）となり、9億67百万円減少しました。主な減少の要因は、現金及び預金が増加（前連結会計年度末比24億83百万円増）したものの、商品の減少（前連結会計年度末比17億83百万円減）と売上債権の減少（前連結会計年度末比16億13百万円減）があったことによるものであります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は、93億7百万円（前連結会計年度末は90億29百万円）となり、2億77百万円増加しました。主な増加の要因は、投資その他の資産（その他）の増加（前連結会計年度末比3億94百万円増）であります。

<流動・固定負債>

当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で154億34百万円（前連結会計年度末は169億15百万円）となり、14億81百万円減少しました。主な減少の要因は、仕入債務の減少（前連結会計年度末比6億48百万円減）であります。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は、281億66百万円（前連結会計年度末は273億74百万円）となり、7億91百万円増加しました。主な増加の要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比9億25百万円増）であります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は64.6%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億83百万円増加し、当連結会計年度末には71億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、38億57百万円（前連結会計年度は5億59百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等が25億66百万円、たな卸資産の減少が17億53百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億67百万円（前連結会計年度は同4億87百万円）となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が4億0百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億18百万円（前連結会計年度は同8億81百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額が7億6百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。

今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループのステークホルダーは、主に国内の株主、債権者、取引先であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,809	7,293
受取手形及び売掛金	18,719	17,167
電子記録債権	4,696	4,634
有価証券	19	7
商品	6,226	4,442
仕掛品	27	39
その他	776	721
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	35,260	34,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,402	3,458
減価償却累計額	△2,290	△2,365
建物及び構築物(純額)	1,111	1,093
土地	1,833	1,833
その他	402	409
減価償却累計額	△295	△324
その他(純額)	106	85
有形固定資産合計	3,051	3,012
無形固定資産		
ソフトウェア	63	65
のれん	—	40
その他	20	20
無形固定資産合計	83	125
投資その他の資産		
投資有価証券	4,873	4,778
繰延税金資産	155	135
その他	872	1,267
貸倒引当金	△6	△12
投資その他の資産合計	5,894	6,169
固定資産合計	9,029	9,307
資産合計	44,290	43,600

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,514	8,714
電子記録債務	1,526	1,677
短期借入金	1,391	1,376
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	1,113	930
未払法人税等	830	307
賞与引当金	610	622
その他	526	548
流動負債合計	15,514	14,278
固定負債		
長期借入金	100	—
長期末払金	102	102
繰延税金負債	452	471
再評価に係る繰延税金負債	7	7
役員退職慰労引当金	25	29
退職給付に係る負債	512	500
厚生年金基金解散損失引当金	157	—
資産除去債務	27	28
その他	15	15
固定負債合計	1,400	1,155
負債合計	16,915	15,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	20,661	21,586
自己株式	△23	△23
株主資本合計	26,325	27,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,136	2,019
土地再評価差額金	△1,135	△1,135
為替換算調整勘定	28	21
退職給付に係る調整累計額	19	9
その他の包括利益累計額合計	1,048	915
純資産合計	27,374	28,166
負債純資産合計	44,290	43,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	83,384	74,268
売上原価	71,922	64,126
売上総利益	11,462	10,141
販売費及び一般管理費	7,623	7,637
営業利益	3,839	2,504
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	71	83
仕入割引	31	24
貸貸収入	57	59
為替差益	15	4
その他	32	26
営業外収益合計	212	203
営業外費用		
支払利息	9	8
売上割引	92	77
貸貸収入原価	28	28
その他	2	8
営業外費用合計	133	123
経常利益	3,919	2,584
特別利益		
固定資産売却益	—	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	—	39
特別利益合計	—	39
特別損失		
固定資産除却損	10	3
投資有価証券評価損	—	53
特別損失合計	10	57
税金等調整前当期純利益	3,908	2,566
法人税、住民税及び事業税	1,299	858
法人税等調整額	39	77
法人税等合計	1,338	935
当期純利益	2,569	1,631
親会社株主に帰属する当期純利益	2,569	1,631

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,569	1,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△359	△116
為替換算調整勘定	△63	△7
退職給付に係る調整額	42	△9
その他の包括利益合計	△380	△133
包括利益	2,188	1,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,188	1,497
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,554	3,133	18,753	△23	24,418
当期変動額					
剰余金の配当			△662		△662
親会社株主に帰属する当期純利益			2,569		2,569
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,907	△0	1,907
当期末残高	2,554	3,133	20,661	△23	26,325

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,496	△1,135	92	△23	1,429	25,848
当期変動額						
剰余金の配当						△662
親会社株主に帰属する当期純利益						2,569
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△359	—	△63	42	△380	△380
当期変動額合計	△359	—	△63	42	△380	1,526
当期末残高	2,136	△1,135	28	19	1,048	27,374

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,554	3,133	20,661	△23	26,325
当期変動額					
剰余金の配当			△706		△706
親会社株主に帰属する当期純利益			1,631		1,631
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	925	△0	924
当期末残高	2,554	3,133	21,586	△23	27,250

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,136	△1,135	28	19	1,048	27,374
当期変動額						
剰余金の配当						△706
親会社株主に帰属する当期純利益						1,631
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116	-	△7	△9	△133	△133
当期変動額合計	△116	-	△7	△9	△133	791
当期末残高	2,019	△1,135	21	9	915	28,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,908	2,566
減価償却費	168	195
のれん償却額	—	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△109	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	△26
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	△157
受取利息及び受取配当金	△76	△88
支払利息	9	8
投資有価証券評価損益(△は益)	—	53
固定資産除売却損益(△は益)	10	3
売上債権の増減額(△は増加)	3,259	1,590
たな卸資産の増減額(△は増加)	△904	1,753
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,344	△635
未払金の増減額(△は減少)	93	△183
前受金の増減額(△は減少)	△4,376	△113
その他	△1	142
小計	630	5,139
利息及び配当金の受取額	76	88
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△1,257	△1,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	△559	3,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△0
有価証券の償還による収入	10	19
有形固定資産の取得による支出	△187	△81
無形固定資産の取得による支出	△22	△73
長期前払費用の取得による支出	—	△400
投資有価証券の取得による支出	△274	△118
投資有価証券の売却による収入	5	—
その他	1	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△219	△12
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△100	—
配当金の支払額	△662	△706
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△881	△718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,958	2,483
現金及び現金同等物の期首残高	6,615	4,657
現金及び現金同等物の期末残高	4,657	7,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	689百万円	647百万円
土地	403	403
投資有価証券	706	654
計	1,799	1,705

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	670百万円	670百万円
買掛金	616	553

※2 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△281百万円	△154百万円

※3 期末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日は金融機関の休日であり、前連結会計年度の期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形及び売掛金	537百万円	－百万円
電子記録債権	636百万円	－百万円
支払手形及び買掛金	534百万円	－百万円
電子記録債務	144百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	62百万円	66百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与・賞与	3,022百万円	2,865百万円
賞与引当金繰入額	525	547
退職給付費用	162	152
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
貸倒引当金繰入額	10	6

※3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	22百万円	5百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	2百万円
工具、器具及び備品	3	1
ソフトウェア	0	0
その他	—	0
計	10	3

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△511百万円	△204百万円
組替調整額	0	53
税効果調整前	△511	△150
税効果額	151	34
その他有価証券評価差額金	△359	△116
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△63	△7
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△23	△88
組替調整額	85	74
税効果調整前	61	△14
税効果額	△18	4
退職給付に係る調整額	42	△9
その他の包括利益合計	△380	△133

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,798,600	—	—	14,798,600
合計	14,798,600	—	—	14,798,600
自己株式				
普通株式(注)	83,789	43	—	83,832
合計	83,789	43	—	83,832

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	309	21.00	2018年3月31日	2018年6月11日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	353	24.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	353	利益剰余金	24.00	2019年3月31日	2019年6月10日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,798,600	—	—	14,798,600
合計	14,798,600	—	—	14,798,600
自己株式				
普通株式(注)	83,832	73	—	83,905
合計	83,832	73	—	83,905

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	353	24.00	2019年3月31日	2019年6月10日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	353	24.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月28日 取締役会	普通株式	353	利益剰余金	24.00	2020年3月31日	2020年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	4,809百万円	7,293百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△152	△152
現金及び現金同等物	4,657	7,141

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業区分のセグメントから構成されており、「F A・デバイス事業」及び「社会・情報通信事業」の2つを報告セグメントとしております。

「F A・デバイス事業」は、産業機器システム、半導体・デバイスの販売とソフト開発を主な事業としております。「社会・情報通信事業」は、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業としております。また、それぞれの報告セグメントに関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業も展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	57,360	26,023	83,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	57,361	26,023	83,385
セグメント利益	3,152	686	3,839
セグメント資産	26,918	9,655	36,573
その他の項目			
減価償却費	87	66	154
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	46	69	116

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	48,796	25,471	74,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	48,796	25,471	74,268
セグメント利益	1,716	787	2,504
セグメント資産	23,974	10,042	34,017
その他の項目			
減価償却費	117	63	180
のれん償却額	—	8	8
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	57	102	160

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,385	74,268
セグメント間取引消去	△0	△0
連結財務諸表の売上高	83,384	74,268

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,839	2,504
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	3,839	2,504

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,573	34,017
全社資産(注)	7,716	9,583
連結財務諸表の資産合計	44,290	43,600

(注)全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	154	180	14	14	168	195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116	160	71	—	187	160

(注)調整額は、賃貸不動産に係る金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
当期償却額	—	8	8
当期末残高	—	40	40

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,860.37円	1,914.16円
1株当たり当期純利益	174.64円	110.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,374	28,166
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,374	28,166
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,714	14,714

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,569	1,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,569	1,631
期中平均株式数(千株)	14,714	14,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,283	4,264
受取手形	2,190	1,496
電子記録債権	4,646	4,602
売掛金	14,284	13,586
有価証券	19	7
商品	5,014	3,575
仕掛品	13	17
前払費用	45	47
未収入金	543	452
その他	102	308
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	29,130	28,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	937	917
構築物	26	30
工具、器具及び備品	58	37
土地	1,585	1,585
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	2,607	2,571
無形固定資産		
ソフトウェア	44	33
その他	14	14
無形固定資産合計	58	48
投資その他の資産		
投資有価証券	4,800	4,709
関係会社株式	1,859	1,859
賃貸不動産	577	563
差入保証金	60	68
その他	63	450
貸倒引当金	△6	△12
投資その他の資産合計	7,355	7,638
固定資産合計	10,022	10,258
資産合計	39,152	38,602

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,526	1,677
買掛金	8,342	7,616
短期借入金	970	970
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	820	865
未払費用	108	114
未払法人税等	718	264
前受金	195	85
預り金	37	40
賞与引当金	481	511
その他	2	2
流動負債合計	13,202	12,248
固定負債		
長期借入金	100	—
長期未払金	102	102
繰延税金負債	443	467
再評価に係る繰延税金負債	7	7
退職給付引当金	334	305
厚生年金基金解散損失引当金	139	—
その他	4	4
固定負債合計	1,131	887
負債合計	14,333	13,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金		
資本準備金	3,056	3,056
その他資本剰余金	77	77
資本剰余金合計	3,133	3,133
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	102	102
別途積立金	5,200	5,200
繰越利益剰余金	12,745	13,507
利益剰余金合計	18,159	18,921
自己株式	△23	△23
株主資本合計	23,823	24,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,130	2,016
土地再評価差額金	△1,135	△1,135
評価・換算差額等合計	994	881
純資産合計	24,818	25,467
負債純資産合計	39,152	38,602

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	70,557	62,359
売上原価	61,508	54,565
売上総利益	9,049	7,793
販売費及び一般管理費	5,711	5,583
営業利益	3,337	2,209
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	79	91
仕入割引	31	24
賃貸収入	59	62
その他	11	15
営業外収益合計	182	194
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	92	77
賃貸収入原価	42	38
その他	1	4
営業外費用合計	141	125
経常利益	3,378	2,278
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	—	34
特別利益合計	—	34
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	—	53
特別損失合計	0	54
税引前当期純利益	3,378	2,258
法人税、住民税及び事業税	1,103	733
法人税等調整額	42	56
法人税等合計	1,145	790
当期純利益	2,233	1,468

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	11,173	16,588
当期変動額									
剰余金の配当				-				△662	△662
当期純利益				-				2,233	2,233
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,571	1,571
当期末残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	12,745	18,159

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	22,252	2,491	△1,135	1,356	23,609
当期変動額						
剰余金の配当		△662				△662
当期純利益		2,233				2,233
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△361	-	△361	△361
当期変動額合計	△0	1,570	△361	-	△361	1,209
当期末残高	△23	23,823	2,130	△1,135	994	24,818

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	12,745	18,159
当期変動額									
剰余金の配当				-				△706	△706
当期純利益				-				1,468	1,468
自己株式の取得				-					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	762	762
当期末残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	13,507	18,921

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	23,823	2,130	△1,135	994	24,818
当期変動額						
剰余金の配当		△706				△706
当期純利益		1,468				1,468
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△113		△113	△113
当期変動額合計	△0	762	△113	-	△113	648
当期末残高	△23	24,586	2,016	△1,135	881	25,467

5. その他

(1) 連結の販売状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比 増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
産業機器システム	38,888	46.6	31,205	42.0	△19.8
半導体・デバイス	18,472	22.2	17,590	23.7	△4.8
F A・デバイス事業	57,360	68.8	48,796	65.7	△14.9
社会インフラ	16,981	20.4	17,035	22.9	0.3
情報通信	9,042	10.8	8,436	11.4	△6.7
社会・情報通信事業	26,023	31.2	25,471	34.3	△2.1
合計	83,384	100.0	74,268	100.0	△10.9

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。